



TOPIC
1

国立大学教養教育実施組織会議が開催されました

令和元（2019）年5月23日（木）～24日（金）の2日間にわたり、「令和元年度（第56回）国立大学教養教育実施組織会議及び事務協議会」が大分県にて開催されました。全国の国立大学で教養教育を担当する教職員が集まり、各議題についてそれぞれの大学の現状を報告し、意見交換を行っています。本学からも教員と事務職員が、4つの分科会と事務協議会に出席しました。学生のみなさんにも全国の国立大学における教養教育への取り組みや動向を知ってもらうために、各分科会に出席された先生方から報告をしていただきました。

第1分科会 授業時間の在り方について

近年、祝日の増加等で学事暦（学年暦）が組みにくく、授業日数の確保が難しくなっている現状があります。国立大学では、その現状を打破するために、柔軟な学事暦の導入が求められています。本分科会では、島根大学、徳島大学、岡山大学の3大学から事例発表が行われました。うち2大学の特徴的な取り組みについて報告します。

島根大学は2019年より100分×14週の授業を展開し、夏季休業前の4週を学生の自主的な活動を促進する期間（フレックスターム）として設定しました。この4週間で海外留学・研修が行えるようになりました。

岡山大学では、教員の意識改革と教育実施体制の充実を図るため、2018年から60分授業4学期制（60分×30週）を導入しました。

授業1回あたりの時間が30分短くなったことで、学生の授業への集中力は高まりました。しかし、授業時間は実質1.3倍となり、学生も教員も余裕がない状態になっているそうです。

結果として、100分×14週の授業では学事暦に余裕ができる反面、学生の集中力低下やサークル活動への参加時間減少という問題が発生しています。また、60分×30週の授業では、学生の集中力は高まるものの、教員が教育に費やす時間が増え、大学全体の研究力の低下が懸念されるという深刻な問題も出てきているということでした。（清島絵利子）



分科会報告の様子

第2分科会 個別の現代的な課題やテーマに焦点化した教育（ハラスメント防止、人権教育・差別の解消、知財教育、キャリア教育・ワークルール、主権者教育、消費者教育、租税教育）の取り組み状況について

第2分科会は、標記について議論が展開されました。

これらは近年、文部科学省などから学校に対して、在来型の科目とは別に、各種のトピックに特化した教育の実施が求められており、それらにどう取り組んでいるかを報告しあうものです。参加者の1人によると中等教育の現場では、既存の教科の他に「〇〇教育」と呼ばれるものが数多く存在するということでした。

実際のところ本分科会に参加した大半の大学においては、求められる各テーマを直に科目名に冠して開講するよりも、既存開講科目の中から各テーマに沿うと判断できるものをリストアップすることで対応済みとする傾向を確認することができました。また、大学教育に対して外部からこの種の要請が多数寄せられ、それらを安易に受容することについての問題意識も共有できました。（廣内大輔）

第4分科会 オンライン学習を含む遠隔授業形式での質保証

第4分科会では、様々な動機により進められている遠隔授業形式について、必要な設備や取り決め、実際の授業の進め方、現時点での問題点等について、事例報告及び全体討議が行われました。遠隔授業形式では、授業の質保証が一つの大きな問題となりますが、島根大学では2014年度にガイドラインを作成し、授業計画書および申請書の審査を経て開講が決定されるとの報告がありました。また、コンテンツの著作権処理、総合的な評価方法、自主学習システム上における学生の成果物を保管する方法・期限など、実施しているからこそ直面する具体的な問題について、多くの意見交換がなされました。運営に当たっては、人的・物的資源を含めた全学的な支援体制、およびFD研修会の開催が不可欠であることも改めて強調されました。(橋本永貢子)

第5分科会 BYOD 導入が教養教育に与える効果について

BYODとは、Bring your own device の略で、パソコンを必携化し、学生が授業内外の学修で活用することです。三重大学と神戸大学の2大学から事例報告があり、三重大学では2016年度に授業の履修登録のウェブ入力、2017年度に学生による授業評価アンケートのウェブ入力、2018年度入学生からパソコン必携化が始まりました。「情報科学基礎」やアクティブ・ラーニング科目の「スタートアップセミナー」、「教養ワークショップ」、反転学習での教材提示などで、パソコンを活用しています。神戸大学でも、九州大学、広島大学の先行例を研究し、2018年度からBYODを導入していますが、今後、それが教養教育の質をどう向上させるのかという問題、教員の自助努力がかなり必要になるという課題が示されました。(野村幸弘)



文部科学省 高橋室長補佐講演 (5月24日)

TOPIC 2

第9回教養講演会を実施しました

教養教育推進部門では、より多くの知的機会を提供しようと、2016年度から教養講演会を開催しています。第9回目となる今回は、「僕と一緒に闘ってくれる人はいないのか」というタイトルで、ニール・ホール氏をお招きし、英語での詩の朗読、そしてアメリカの人種差別や社会的不公平についてお話をうかがいました。(2019年5月31日)

ホール氏の朗読は、歴史的に抑圧されてきた、そして今もなお不当な差別と闘っている黒人をはじめとした多くの人々の声そのものであり、その深い叫びは言葉の壁を越えて強く心に響きました。参加者の中には、一般的な人種差別の講義とは異なる視点からの事実に驚き、人間の「欲」の罪深さに自責の念すら覚えた人もいたようでした。また、詩という表現が、詩人の思いを、想像以上に強くそして直接的に伝えるエネルギーを持っていることを多くの出席者が体験しました。(参加者の感想より)

今回の講演会では、地域科学部のラッセル・ゴードン教授と牧秀樹教授に、それぞれ司会および通訳をお願いしました。質疑応答の際には、通訳を介さず直接英語でのやり取りがなされ、学生や教員がそれぞれの思いをホール氏に投げかけ、ホール氏もまたその思いに真摯に答えるというやり取りが活発になされました。また、今回は岐阜大学創立70周年記念事業の一環ということもあり、教養講演会初の試みとして、名古屋大学の教職員の方にもテレビ会議システムを通じて参加していただきました。



ニール・ホール氏

東海地区 4 大学で、英語教育を考える討論会を開催

岐阜大学では、平成 30（2018）年 4 月にイングリッシュ・センターを開設し、1 年が経過しました。全学共通教育の英語のカリキュラムや評価基準の統一を図り、オリジナル教材を用いてグループワークなど取り入れた実践的な英語教育を展開しています。令和元（2019）年 7 月 1 日（月）には、教育推進・学生支援機構主催（共催：静岡大学、名古屋大学、三重大学）による討論会「静岡大学・名古屋大学・三重大学とともに英語教育を考える」が開催されました。

森脇久隆岐阜大学長の挨拶のあと、デビット・バーカー イングリッシュ・センター長から「岐阜大学の英語カリキュラムについて」発表がありました。学生が自律して英語を学習できる能力とコミュニケーション能力を身に付けられることを目標とし、4 技能別の全学共通カリキュラムを展開していることが報告されました。ファンヘトホフ・オノ・ビクトール特任准教授と島崎治子特任准教授からは「英語教育の質保証について」発表がありました。英語教育の質保証のために非常勤講師の研修や授業見学を行い、密に連絡を取りあって授業内容や評価基準の統一を図った講義を展開していることが報告されました。清島絵利子准教授からは「学生による授業評価アンケート調査結果について」発表がありました。学生は Listening と Speaking のクラスでは、各種講義指導を通じて相互にコミュニケーションを図ることで、英語を聞き取って話せるようになった喜びを感じており、Reading のクラスでは、単語の成り立ちや品詞から意味を推測して英文が読めるようになってきていることから、実践的な英語教育には一定の効果が見られるという結果が報告されました。今後は、この 1 年間の成果と学生の意見を踏まえた授業展開（例えば、さらにペアワークやグループワークを増やす、スマートフォンのアプリを利用した学習を提案するなど）が望まれるとのことでした。

各発表の後には、指定討論者（静岡大学大学教育センター長 厨子光政教授、名古屋大学教養教育院・院長 戸田山和久教授、名古屋大学教養教育院・言語文化部門長 上原早苗教授、三重大学教養教育院・副院長・外国語教育推進室長 野田明教授）やテレビ会議システムで参加された名古屋大学の教職員の方々から、本学の英語教育に関するご質問や助言等をいただき、閉会となりました。

来年 4 月には本学と名古屋大学が法人統合し、国立大学法人東海国立大学機構が設立されます。今後、双方の大学の強みを活かした教育も増えていくことが予想されるなか、実践的な英語教育を展開している本学の取り組みを共有できる貴重な機会となりました。



森脇久隆学長



デビット・バーカー センター長



テレビ会議システムを使用した質疑応答



指定討論者の先生方（左から野田明教授、上原早苗教授、戸田山和久教授、厨子光政教授）

教養教育科目の中で、学生スタッフが最も直接的に教育活動を担っている科目が「初年次セミナー」の1コマ、「アカデミック・コア&図書館ツアー」です。このコマの実施にあたっては、学生スタッフが90分の中身の検討や、パワーポイントのスライドなどの教材づくりといった準備の段階から参画しているだけでなく、実際に教壇に立って講義を行っていることに大きな特徴があります。

アカデミック・コアが単なる自習室ではなく、大学の中に設けられた補習塾の役割を果たす場所であることや、専属の学生スタッフによる学習相談サービスを積極的に活用することで効果的に学びを深めて欲しいということを伝えています。また、レポートの書き方については、学生スタッフが過去に作成・提出したレポートの実物をスクリーンに投影しながら、まだレポートを書いたことがない新生生に対してその基本を伝授するようにしています。

その後、図書館2～3階に移動して、教養教育推進部門がセレクトした「教養図書コーナー」の本を受講生自身に借り出してもらうなど、新生生が大学で学ぶ上で知っておいて欲しいことを、先輩である学生スタッフが後輩に手ほどきする内容となっています。



学生スタッフによる授業風景

新企画「教養ワークショップ」開催！

令和元（2019）年10月9日（水）には、教養教育推進部門主催の新企画「パーカッションによるコミュニケーション・ワークショップ」を開催しました。イングランドを拠点に活動をされているパーカッショニスト、エンリコ・ベルテッリ氏と各務原市在住のパーカッショニスト松尾志穂子氏をお招きし、学内外の幼児から大人まで幅広い年代の25名が集まり、ワークショップが始まりました。

エンリコ氏と松尾氏の即興演奏を聞いた後は、参加者各自が好きな楽器を選んでリズムに合わせて演奏することになりました。講師の方々のリードで、おそろおそろ音を出し合っていくと、自然とハーモニーが生まれていました。名前を紹介するだけで言葉での会話はありませんでした。楽器の演奏を通じたコミュニケーションで一体感を感じ、全員が笑顔になっていました。楽器の演奏には得手不得手があるなか、各自が1人ひとりの音を受け入れ、時にはカバーをしてコミュニケーションを図っていました。

最後に、今回のワークショップを一言で表現しようと、「楽しい」「解放感」「自由」「協調」「快感」など様々な感じ方がありました。それぞれ、自分を自由に表現して相手に受容してもらえる（または受容する）喜びを実感し、閉会となりました。



松尾志穂子氏とエンリコ・ベルテッリ氏



参加者のみなさん

教養教育推進部門（2019年4月現在）

部門長 野村幸弘 専門分野 美術史学
副部門長 瀬瀬 守 専門分野 化学
副部門長 橋本永貢子 専門分野 言語学
副部門長 清島絵利子 専門分野 日本語学

学修支援部門（2019年4月現在）

副部門長 廣内大輔 専門分野 高等教育論

岐阜大学 教育推進・学生支援機構 教養教育推進部門

〒501-1193 岐阜市柳戸1-1
TEL.058-293-2169
email : gjea01008@jim.gifu-u.ac.jp

<https://twitter.com/GifuKyouyou>
<https://www.facebook.com/GifuKyouyou>

野村幸弘 清島絵利子 責任編集